

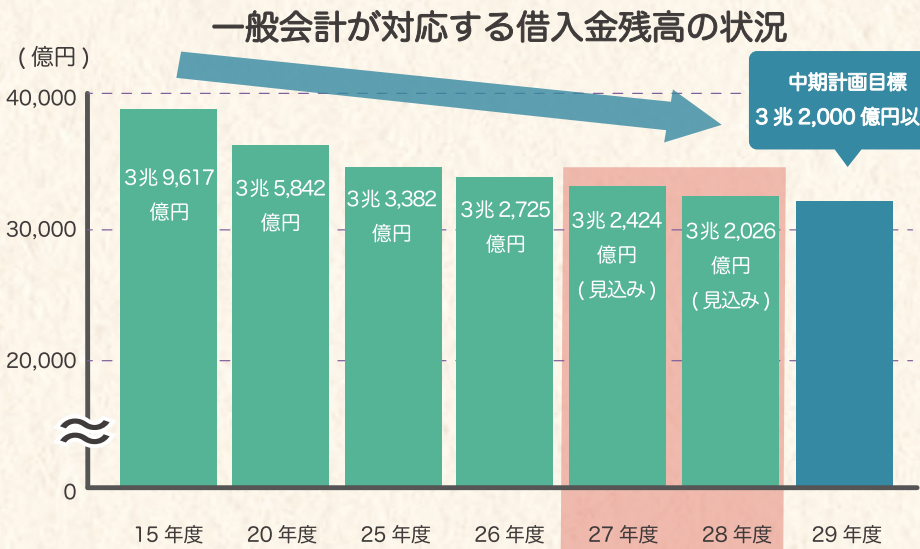
横浜市の財政運営



よこはま せいちょう はってん む とうし おこな しょうらいせだい かど ふたん さきおく
 横浜の成長・発展に向けた投資を行いつつ、将来世代に過度な負担を先送りしない
 ようにするため、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立が必要です。

よこはましちゅうき ねんけいかく かか いっぱんかいけい たいおう かりいれきんざんだか
 「横浜市中期4か年計画 2014～2017」に掲げた「一般会計が対応する借入金残高
 の縮減」や「計画的な市債活用」、「未収債権の回収整理の取組」、「公有財産の戦略
 的な有効活用」などの取組を進めています。

なお、一般会計の市債残高及び一般会計が対応する特別会計・公営企業会計・外郭団体の借入金残高[※]は、平成15年度から約7,500億円減少しています。毎年度計画的に返済を行うことで残高の縮減を着実に進めています。

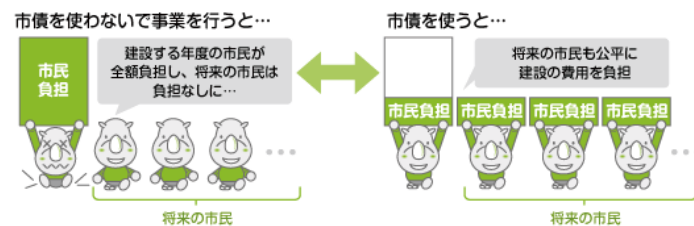


(注) 平成27年度末見込額は、一般会計と特別会計・公営企業会計が平成27年度2月補正予算後、外郭団体の借入金が決算見込額です。

※一般会計が対応する特別会計・公営企業会計・外郭団体の借入金残高
 ・特別会計・公営企業会計の市債残高のうち、各会計の事業収入等で返済する分以外を指します。国の基準や社会情勢の変化等の事情により、市税で返済するものとして、一般会計から返済のためのお金を繰り出します。
 ・外郭団体の借入金残高のうち、後で市が買い取ることや元金の返済の助成を行うことを前提に、土地を取得したり施設を整備したりするために借り入れたものを指します。

？ そもそもどうして借り入れが必要なの？

地方公共団体は、長期間にわたって使われる道路や公園など、公共施設の整備のために、地方債（横浜市の場合は市債）という借金を活用しています。これには、公共施設を利用するすべての世代に、公平にその建設のための費用を負担してもらうという役割があります。



加えて、最近、国が地方公共団体に配る地方交付税のお金が不足しているため、代わりに地方公共団体が臨時財政対策債という借金をしてその分をまかっています。臨時財政対策債の返済のためのお金は、国が将来の地方交付税の計算に加算して負担することになっています。

ハマの台所事情



写真提供：横浜港客船フォトコンテスト

やさしい財政のおはなし

平成28年度 横浜の家計簿

-概要版-



©Delly Carr / ITU Media



平成 28 年度予算のポイント

平成 28 年度は、あらゆる人・企業が力を発揮できる環境づくりとその基盤となる都市づくりの取組をさらに加速させ、「人も企業も輝く横浜」の実現に向け一層力強く進めていきます。不断の行政改革を推進し、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立します。

子育て支援・子ども・若者

保育所待機児童ゼロの取組の継続
放課後キッズクラブ設置等放課後児童育成の推進
横浜型配達弁当「ハマ弁」開始（全中学校）
学校司書全校配置完了（小・中・特別支援学校）
教育環境の整備（防火防煙シャッター改修等）
子どもの貧困対策

放課後キッズクラブの様子



女性・シニア

第4次横浜市男女共同参画行動計画の推進
シニア地域貢献モデル事業の推進
よこはまシニアボランティアポイント事業の推進



健康づくり、医療・福祉

よこはまウォーキングポイントなど「よこはま健康スタイル」の実施
地域包括ケアシステムの構築
地域医療構想の策定
重症心身障害児施設の開所・運営

地域ケアプラザ（地域包括支援センター）の相談の様子



あらゆる人の力の発揮を支援

エネルギー

水素エネルギーの利活用推進
低炭素エネルギーマネジメントの推進
みなとみらい 2050 プロジェクトの推進



燃料電池自動車

成長分野・産業拠点・中小企業

横浜ライフイノベーションプラットフォーム（仮称）の設立
横浜臨床研究ネットワークの支援
企業誘致の強化
中小企業への融資、経営・技術支援、創業・ベンチャーの促進
インバウンド*対応や大型店連携などによる新たな商店街振興
京浜臨海部、金沢臨海部、内陸部工業集積エリアなど産業拠点の強化
海外インフラビジネス展開支援の推進
*インバウンド：日本を訪れた外国人観光客

商店街の様子



都市農業

付加価値の高い農畜産物の生産振興など活力ある農業経営
地産地消の推進



ICTを活用したトマトの施設栽培

都心臨海部

H32 一部供用に向けた山下ふ頭再開発の推進
「エキサイトよこはま 22」の推進
関内・関外地区の活性化
H32 供用に向けた新市庁舎整備（基本・実施設計）
横浜文化体育館再整備の推進



賑わいづくり まちづくりを加速

スポーツ

ラグビーワールドカップ 2019 開催準備
東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進



©Delly Carr/ITU

港湾・交通ネットワーク

横浜環状北線・北西線等の整備による環状道路ネットワークの構築
南本牧ふ頭コンテナターミナルの整備や南本牧ふ頭連絡臨港道路整備
など先進的な港湾施設整備
外国客船の誘致・受入機能強化
神奈川東部方面線の整備



横浜環状北線子安台～生麦ジャンクション部～

郊外部

持続可能な住宅地モデルプロジェクト
市街地開発の推進
（二ツ橋北部地区や新綱島駅周辺地区等）
深谷・上瀬谷等米軍施設跡地利用の推進



上瀬谷跡地

観光・MICE、文化芸術創造都市

20 街区 M I C E 施設の整備
「横浜音祭り 2016」の開催
第 50 回アジア開発銀行年次総会横浜開催準備（H29.5 月開催）



横浜音祭り 2013 「英国女王陛下の近衛軍楽隊パレード」

緑の保全・創出

第 33 回全国都市緑化よこはまフェア（H29.3.25～6.4）開催
土地利用転換による大規模な公園の整備
市民が実感できる緑の創出、樹林地の保全



第 33 回全国都市緑化よこはまフェア ロゴマーク・シンボルキャラクター「ガーデンベア」

防災・減災

まちの不燃化推進等地震防災対策の推進
がけ地対策、水害対策の一層の推進
横浜市民防災センターを活用した自助・共助の推進



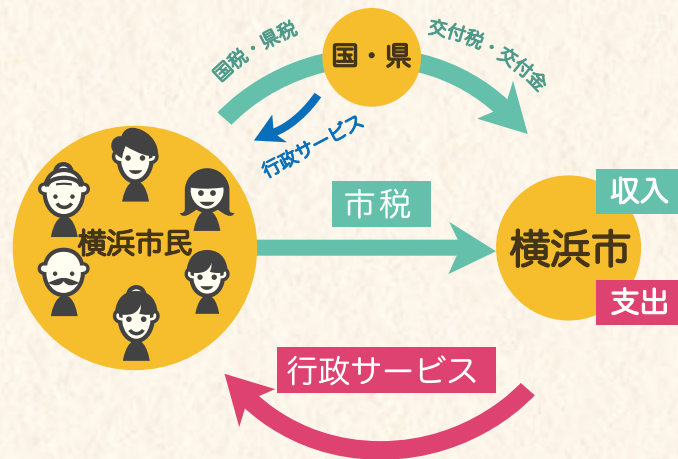
施工前

施工後

よ さん 予算とは

Q よさん 予算って、何ですか？ A

ねんかん しゅうにゅう ししゅつ みつも
1年間の収入と支出の見積りです。
つまり、市民のみなさまから納めて
いただいている税金の使いみちを
しめ
示すものです。



市民のみなさまから納めていただ
いている税金は、国、県、市の収入となり、
さまざまな行政サービスに使われていま
す。国や地方公共団体（市区町村や都道
府県）は、新しい年度が始まる前に、あ
らかじめ税金などの収入と行政サービス
に使う支出の金額を見積もって、事業
の内容などを計画します。この見積りが
「予算」です。

Q よさん 予算はどうやって
き
決めるの？ A

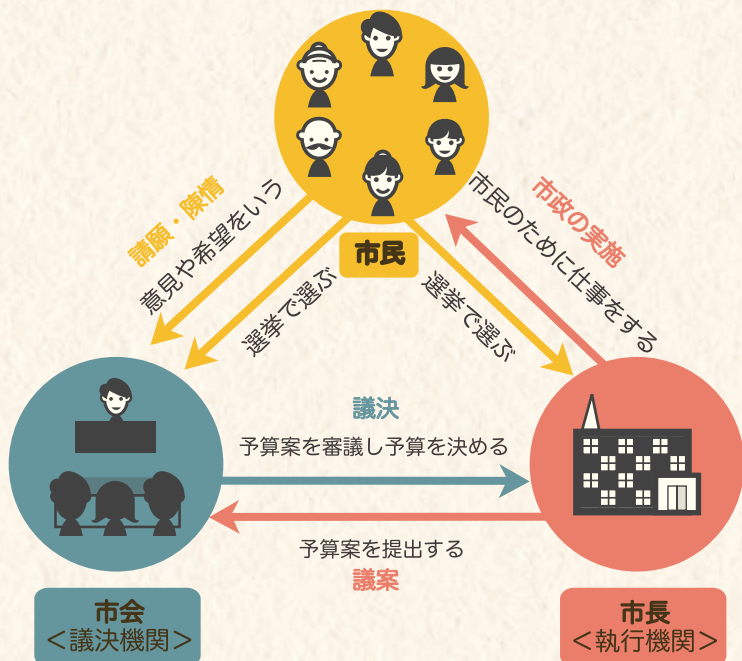
しちょう よさんあん
市長が予算案をつくり、
しかい しんぎ
市会で審議されて決まります。

予算を決めるのは、市民が選挙で選んだ市長
と市会議員です。

市役所の税金を預かる部署では、景気の動向
などを見ながら、次の年度の収入額を見積もり
ます。また、事業を行う各部署は、地域の状況
などを見ながら、「どのような行政サービス
を行うべきか」「この地域で行うべき事業は何か」
など、次の年度に行う事業の内容を検討します。

市長は、中期4か年計画などの市の計画と
各部署で検討された案をもとに、市民の生活の
状況に合わせて予算案をまとめ、市会（市議会）
に提案します。

市会では、市民の声を代表する市会議員が、
さまざまな意見を出し合って予算案を審議・
議決し、予算が決まります。



よこ はま し よ さん 横浜市の予算

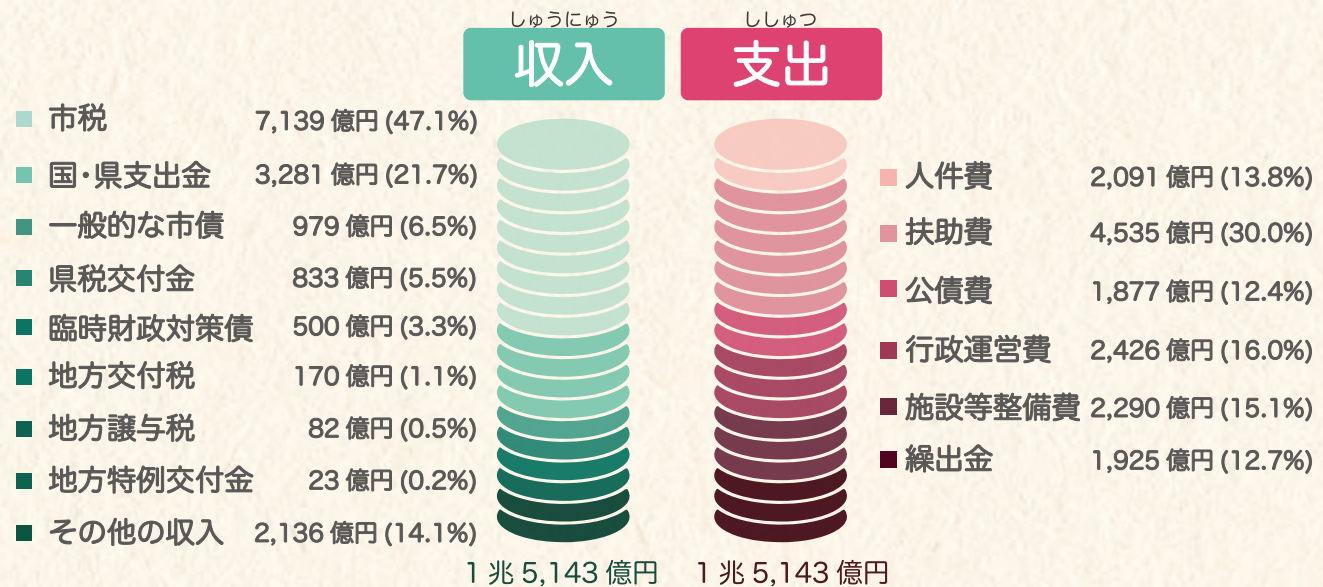
よこはまし よさん つか しゅうにゅうげん ちが
横浜市の予算は、使いみちや収入源の違いから、3つのグループ(会計)に分かれてい
ます。平成28年度の予算額は以下の通りです。

ぜん かい けい ちょう おくえん
全会計※1 3兆3,968億円 (対前年度2.4%減)
へい せい ねん ど よ さん じゅん けい ちょう おくえん
平成28年度予算 純計※2 2兆6,634億円 (対前年度0.6%減)

※1 一般会計・特別会計・公営企業会計を合わせた総称
※2 会計間でやりとりする重複部分を除いた全会計の予算額
「ハマの台所事情」では、一般会計について説明していきます。

いっばん かいけい ちょう おくえん
一般会計 1兆5,143億円 (対前年度1.3%増)

福祉・医療・教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計です。
市税は主にこの一般会計に使われています。



とくべつ かいけい ちょう おくえん
特別会計 1兆3,416億円 (対前年度3.8%減)

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明
確にするために一般会計から独立させた会計です。横
浜市には16の特別会計があります。

国民健康保険事業費 4,037億円	公害被害者救済事業費 0.4億円
介護保険事業費 2,680億円	市街地開発事業費 82億円
後期高齢者医療事業費 716億円	自動車駐車場事業費 12億円
港湾整備事業費 201億円	新墓園事業費 8億円
中央卸売市場費 58億円	風力発電事業費 0.9億円
中央と畜場費 38億円	みどり保全創造事業費 121億円
母子父子寡婦福祉資金 10億円	公共事業用地費 126億円
勤労者福祉共済事業費 4億円	市債金 5,322億円

こうえい きぎょう かいけい おくえん
公営企業会計 5,409億円 (対前年度8.6%減)

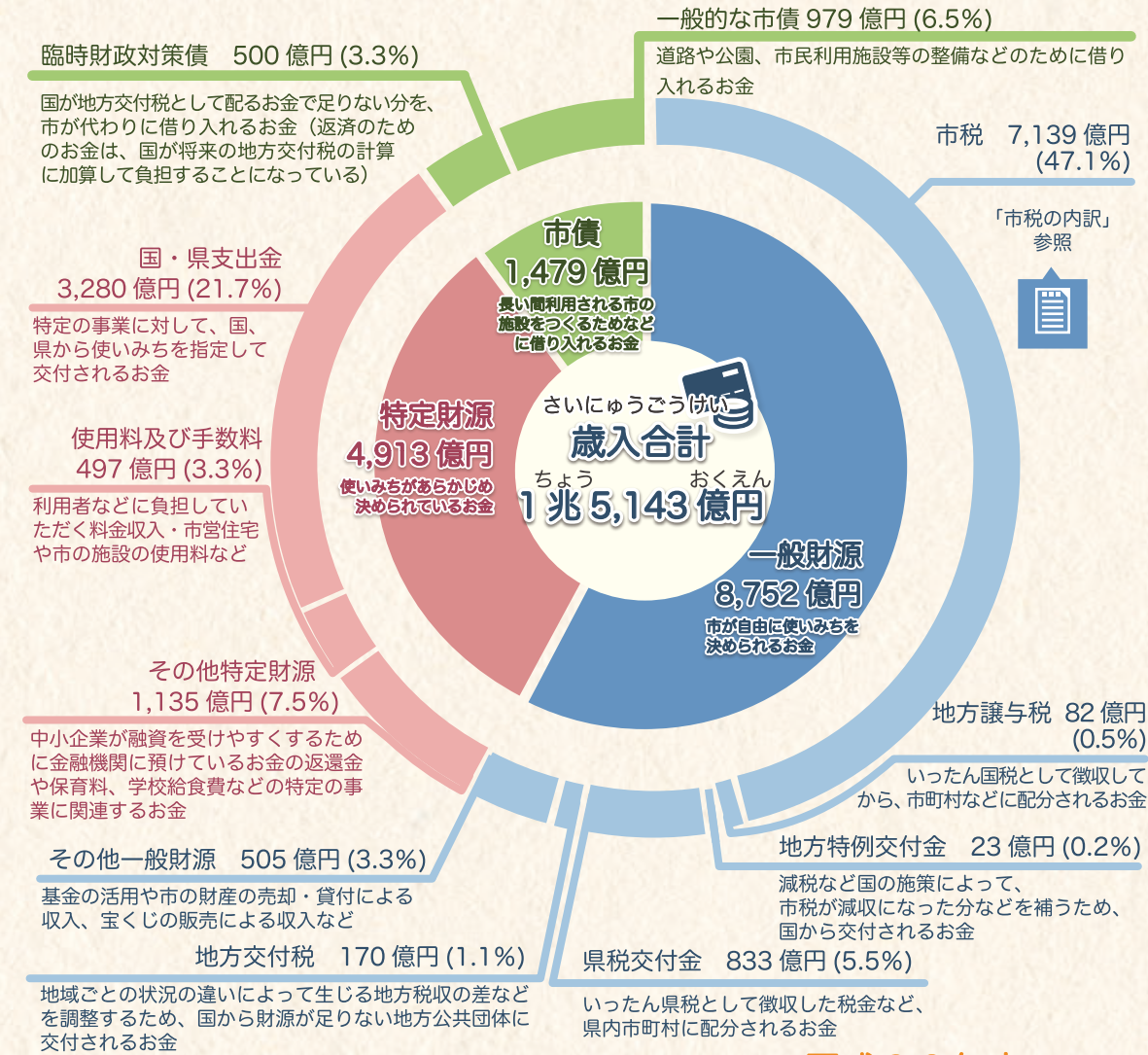
地下鉄、バス、水道、病院など、民間企業
と同じように、事業で収益をあげて、運営
している会計です。横浜市には7つの公営
企業会計があります。

下水道事業 2,378億円	自動車事業 258億円
埋立事業 269億円	高速鉄道事業 909億円
水道事業 1,145億円	病院事業 403億円
工業用水道事業 48億円	

一般会計の歳入(収入)と歳出(支出)

よこはまし いっぱんかいけいさいにゅう しゅうにゅう ぜいぎん しぜい ぜいぎん くに けん
 横浜市の一般会計歳入(収入)の47%は税金(市税)です。税金のほか、国や県
 から配分されるお金や借入金(市債)など、さまざまなものがあります。そして
 その収入は、市民生活を支える行政サービスに使われています。

横浜市の収入にはどんなものがあるの？

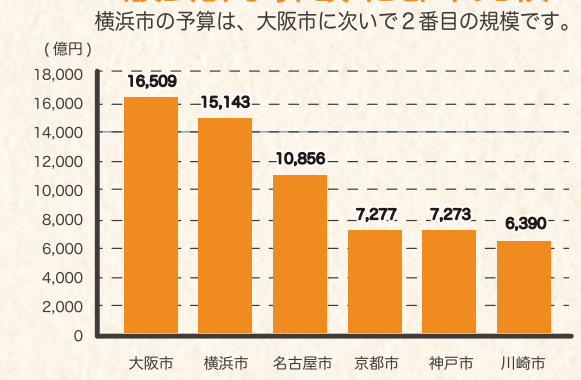


市税の内訳

市民税	3,506億円
個人市民税	2,943億円 給与収入などに応じて納めていただく住民税
法人市民税	563億円 市内に事業所がある法人に納めていただく税
固定資産税	2,640億円 土地や家、ビルなどを持っている方に納めていただく税
都市計画税	569億円 市街化区域内に土地や家などを持っている方に納めていただく税
市たばこ税	221億円 市内でたばこを買った方に納めていただく税
事業所税	177億円 事業を行う法人や個人の方々の事業所に納めていただく税
その他	25億円 軽自動車等を保有している方に納めていただく税など
市税合計	7,139億円

(注) 固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算においては、7,139億円を予算計上しています。

平成28年度 一般会計予算額 他都市比較



税金などの収入は何に使われているの？

福祉や子育て支援、道路や港湾の整備など、幅広い分野に使われています。中でも「福祉・保健・医療」、「子育て・教育」のための割合が大きくなっています。

